

# 平成23年3月期 決算概要(連結)

自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日

平成23年5月

三井住友ファイナンス&リース株式会社

# 営業の概況

## ◆ 事業の経過及びその成果

当年度におけるわが国経済は、新興国経済の好調等を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。民間設備投資は、輸出の増加等による企業業績の改善に伴い徐々に持ち直しに向かいましたが、既存設備の過剰感や景気の先行きに対する慎重姿勢が残る中で増勢のペースは緩やかなものにとどまりました。リース業界におきましては、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は前年度比マイナスとなりましたが、年度後半には前年同月比プラスとなる月が見られたことやクレジットコストが減少したことなど、経営環境の一部には改善の兆しも見られました。

このような状況下、当社グループは設備投資の伸び悩みや会計基準変更の影響などの環境の変化に対応して、営業基盤の強化を図るとともにこれを支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

### 1. 営業基盤の強化

これまでのリース需要が減少傾向にある中で、環境・エネルギー関連分野や資産管理にかかわる付加価値の高い金融サービスの開発を推進し、多様化するお客さまのニーズに的確かつ迅速に対応してまいりました。

さらに、メーカーならびに販売会社とより密接なアライアンスを構築していくことや販売ツールの標準化を行っていくことなどにより、販売金融取引を一層強化してまいりました。

国際ビジネスでは、中国をはじめとする東アジアを中心に土木建設機械や輸送用機器などの販売金融取引を増加させるとともに、インドネシア現地法人において営業を開始いたしました。

グループ経営では、ソニー株式会社の100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのリース・レンタル事業部門を承継したS F I リーシング株式会社に出資を行い、連結子会社といたしました。

両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに住友商事株式会社）との連携では、協働ビジネスの推進、顧客基盤の活用などにより取扱を増加させました。

### 2. 経営基盤の強化

営業統括部門の設置ならびに業務推進部門、商品開発部門の拡充と人材の投入により、営業推進力と商品開発力を強化いたしました。また、若手職員に対する人材育成プログラムによる体系的な教育システムをスタートいたしました。

資金調達では、国内公募社債の発行に踏み切り、長期安定資金の確保と調達手段の一層の多様化を進めてまいりました。なお、当社が株式会社日本格付研究所（JCR）より取得していた長期格付「AA-」、および株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得していた長期格付「A+」につきましては、それぞれ昨年実施のレビューにて維持いたしました。

当年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前年度比2.4%減少の9,528億円となり、営業資産残高は前年度末比2.2%減少の2兆5,664億円となりました。

売上高は営業資産の減少および金利の低下により前年度比7.3%減少の9,126億円となりました。

損益面では、東日本大震災による被災地域の企業やリース物件への影響を考慮し貸倒引当金を26億円計上したものの、貸倒関連費用全体では前年度比で減少したことなどから、営業利益は前年度比21.7%増加の473億円、経常利益は同24.3%増加の489億円、当期純利益は同32.9%増加の261億円となりました。

## ◆ 対処すべき課題

わが国経済は緩やかな回復基調に向かいましたが、資源価格の上昇や国際金融市場の変動に加え、東日本大震災の影響による生産活動の低下や企業業績の悪化が懸念されるなど、先行きについては不透明感が生じており、リース業界をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループでは、収益の源泉である営業資産を増加基調に回復させ、再成長への軌道を確認するべく、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

### 1. 営業基盤の強化

営業部門と商品開発部門が密接に連携して、お客さまの経営課題の解決に資する付加価値の高い商品開発を一層強化し、お客さまの多様化する需要にあわせて提供してまいります。販売金融取引では、業務推進部門と商品開発部門が連携して新たな商品やサービスを開発し、営業部門と一体となって商圏を開拓してまいります。また、リース物件の仕入先であるメーカーおよび販売会社とともに新たな販売戦略を策定していくなど、連携を一段と強化し新たなアライアンスを構築してまいります。

ファイナンスビジネスでは、最新の情報や専門ノウハウを集約し、営業支援機能を強化することにより、多様化、高度化するお客さまのファイナンスニーズに機動的に対応していくとともに、新たなマーケットの開拓にも注力してまいります。また、両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに住友商事株式会社）との連携では、航空機オペレーティング・リース事業や投融資事業などにおいて引き続き協働して取り組んでまいります。

国際ビジネスでは、お客さまの海外における設備投資のファイナンスニーズに対するソリューションの提供や海外に販路を拡大していくメーカーや販売会社の販売金融取引を一層推進してまいります。

### 2. 経営基盤の強化

戦略分野や成長分野に積極的に人材を投入していくことにより、戦略的な人員配置を推進してまいります。また、従業員のスキルアップを推進するとともに専門スキルを有する人材やグローバル人材の育成に積極的に取り組むことや、一般職・中高年の人材活用・能力開発により、営業戦力の底上げを図ります。

また、経営資源の効果的、効率的活用を一段と促進する体制の構築により、業務推進力を一層強化してまいります。

資金調達では、国内外における調達手段の多様化と最適化を進めるとともに、適切な情報開示を行うことで外部格付の維持・向上を図り、安定的かつ低廉な調達基盤を確認してまいります。

グループ経営では、合弁会社の株主および当社の株主との連携を強化することにより、グループ会社の経営基盤の拡充に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制におきましては、法令や規則等の遵守徹底により一層の強化に取り組んでまいります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日 現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,343,621</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,702,872</b>
現金及び預金	17,382	短期借入金	732,750
営業債権	2,239,831	一年以内償還予定の社債	26,000
有価証券	33,014	コマーシャル・ペーパー	727,410
その他	78,772	賞与引当金	1,187
貸倒引当金	△ 25,380	役員賞与引当金	176
<b>固定資産</b>	<b>592,520</b>	その他	215,347
<b>有形固定資産</b>	<b>292,528</b>	<b>固定負債</b>	<b>722,799</b>
貸貸資産	290,222	社債	56,900
社用資産	2,305	長期借入金	532,458
<b>無形固定資産</b>	<b>140,648</b>	退職給付引当金	1,391
のれん	132,135	役員退職慰労引当金	481
その他	8,512	事業整理損失引当金	300
<b>投資その他の資産</b>	<b>159,344</b>	その他	131,267
投資有価証券	95,995	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,425,672</b>
その他	73,720	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
貸倒引当金	△ 10,371	<b>株主資本</b>	<b>501,896</b>
		資本金	15,000
		資本剰余金	421,009
		利益剰余金	85,887
		自己株式	△20,000
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 3,096</b>
		その他有価証券評価差額金	1,524
		繰延ヘッジ損益	△ 1,068
		為替換算調整勘定	△ 3,551
		<b>少数株主持分</b>	<b>11,669</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>510,469</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,936,142</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,936,142</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

( 自 平成22年 4月 1日 )  
( 至 平成23年 3月31日 )

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	912,619
売上原価	807,449
<b>売上総利益</b>	<b>105,170</b>
販売費及び一般管理費	57,823
<b>営業利益</b>	<b>47,346</b>
営業外収益	3,014
営業外費用	1,364
<b>経常利益</b>	<b>48,996</b>
特別利益	447
特別損失	1,077
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>48,366</b>
法人税等	21,767
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>26,598</b>
少数株主利益	490
<b>当期純利益</b>	<b>26,108</b>